

労働力調査（詳細集計）

2026年(令和8年)1～3月期平均

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- ・役員を除く雇用者5816万人のうち、正規の職員・従業員数は3668万人と、前年同期に比べ38万人の増加。12期連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2147万人と、16万人の減少。3期連続の減少
- ・非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が782万人と、前年同期に比べ19万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が357万人と、18万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が157万人と、21万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- ・失業者数は203万人と、前年同期に比べ15万人の増加。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は81万人と、2万人の増加、「1年以上」の者は64万人と、6万人の増加

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- ・非労働力人口は3966万人と、前年同期に比べ40万人の減少。このうち就業希望者数は214万人と、10万人の減少
- ・就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は72万人と、前年同期に比べ4万人の減少

【未活用労働】

- ・就業者6768万人のうち、追加就労希望就業者数は206万人と、前年同期に比べ2万人の増加
- ・非労働力人口3966万人のうち、潜在労働力人口は36万人と、前年同期に比べ1万人の増加
- ・未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.4%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇

	実数 (万人、%)			対前年同期増減 (万人、ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	10937	5283	5653	-22	-9	-14
労働力人口	6971	3789	3181	19	8	9
就業者	6768	3674	3094	4	-3	6
うち雇用者	6161	3296	2865	18	7	12
うち役員を除く雇用者	5816	3038	2777	22	10	11
正規の職員・従業員	3668	2345	1324	38	12	26
非正規の職員・従業員	2147	694	1454	-16	-1	-14
【現職の雇用形態について主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	782	240	542	19	2	17
家計の補助・学費等を得たいから	357	79	279	-18	2	-19
家事・育児・介護等と両立しやすいから	240	9	230	15	-2	15
通勤時間が短いから	114	37	78	1	5	-3
専門的な技能等をいかせるから	176	89	87	14	10	3
正規の職員・従業員の仕事がないから	157	83	74	-21	-5	-16
その他	274	137	138	-8	-2	-5
失業者	203	115	88	15	11	4
【失業期間別】						
3か月未満	81	35	46	2	-1	3
3か月以上	120	78	41	14	12	1
3～6か月未満	26	14	12	-2	-1	-1
6か月～1年未満	30	17	12	10	5	4
1年以上	64	47	17	6	8	-2
非労働力人口	3966	1494	2472	-40	-17	-23
【就業希望の有無別】						
就業希望者	214	71	143	-10	2	-13
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	72	26	46	-4	4	-8
出産・育児のため	27	-	27	-1	-	-1
介護・看護のため	16	3	14	0	0	1
健康上の理由のため	55	24	31	-2	-1	-1
その他	40	16	24	-3	0	-3
就業内定者	104	48	56	7	-1	8
就業非希望者	3639	1371	2268	-30	-16	-14
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6971	3789	3181	19	8	9
就業者（再掲）	6768	3674	3094	4	-3	6
うち追加就労希望就業者	206	68	138	2	5	-3
失業者（再掲）	203	115	88	15	11	4
うち完全失業者	185	108	77	13	10	3
非労働力人口（再掲）	3966	1494	2472	-40	-17	-23
うち潜在労働力人口	36	13	23	1	1	0
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.9	3.0	2.8	0.2	0.2	0.2
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.9	4.8	7.1	0.3	0.4	0.0
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.4	3.4	3.5	0.2	0.3	0.2
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.4	5.2	7.8	0.3	0.5	0.0

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

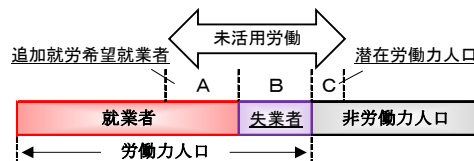
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- ・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- ・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

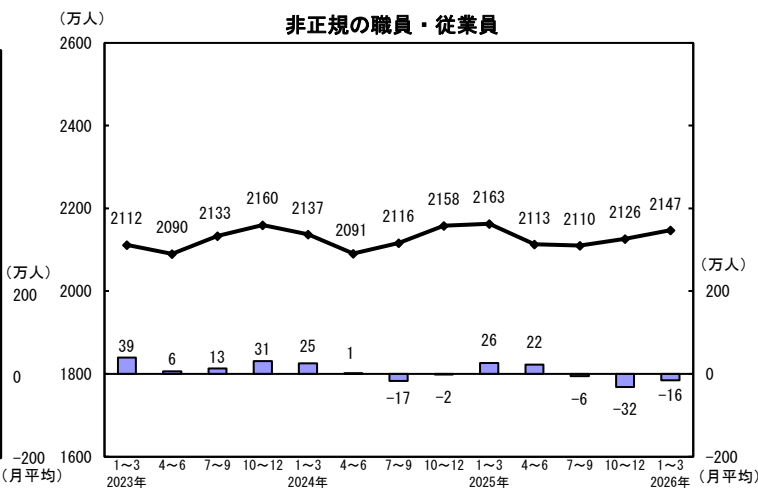
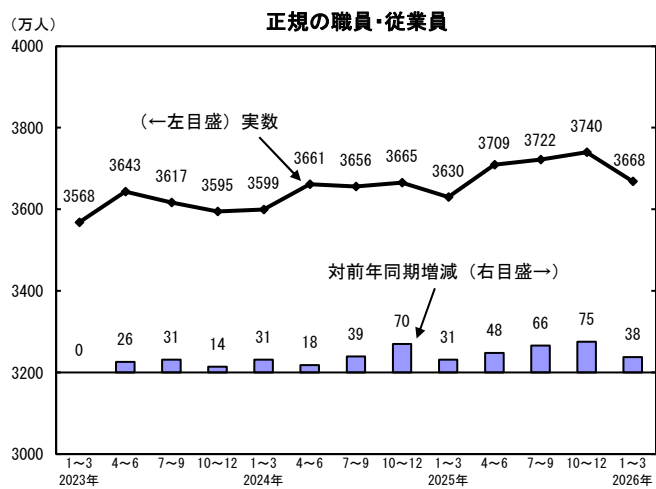
1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員数は3668万人と、前年同期に比べ38万人の増加。12期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員数は2147万人と、16万人の減少。3期連続の減少
- ・ 非正規の職員・従業員の割合^{注)}は36.9%と、前年同期に比べ0.4ポイントの低下。4期連続の低下

表1、図1 正規、非正規の職員・従業員数の推移

		2026年 1～3月	対前年同期増減（万人、ポイント）				
			2026年		2025年		
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
男女計	役員を除く雇用者	5816	22	42	60	69	58
	正規の職員・従業員	3668	38	75	66	48	31
	非正規の職員・従業員	2147	-16	-32	-6	22	26
	パート・アルバイト	1532	2	-7	-8	29	30
	労働者派遣事業所の派遣社員	151	-5	6	6	-4	4
	契約社員	277	-3	-15	2	1	-4
	嘱託	107	-4	-6	1	-5	2
	その他	80	-7	-9	-6	1	-5
割合（%）	非正規の職員・従業員	36.9	-0.4	-0.9	-0.5	-0.1	0.0
男	役員を除く雇用者	3038	10	2	12	19	3
	正規の職員・従業員	2345	12	29	6	15	0
	非正規の職員・従業員	694	-1	-27	7	4	3
女	役員を除く雇用者	2777	11	40	48	51	55
	正規の職員・従業員	1324	26	46	61	33	32
	非正規の職員・従業員	1454	-14	-5	-13	18	23

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



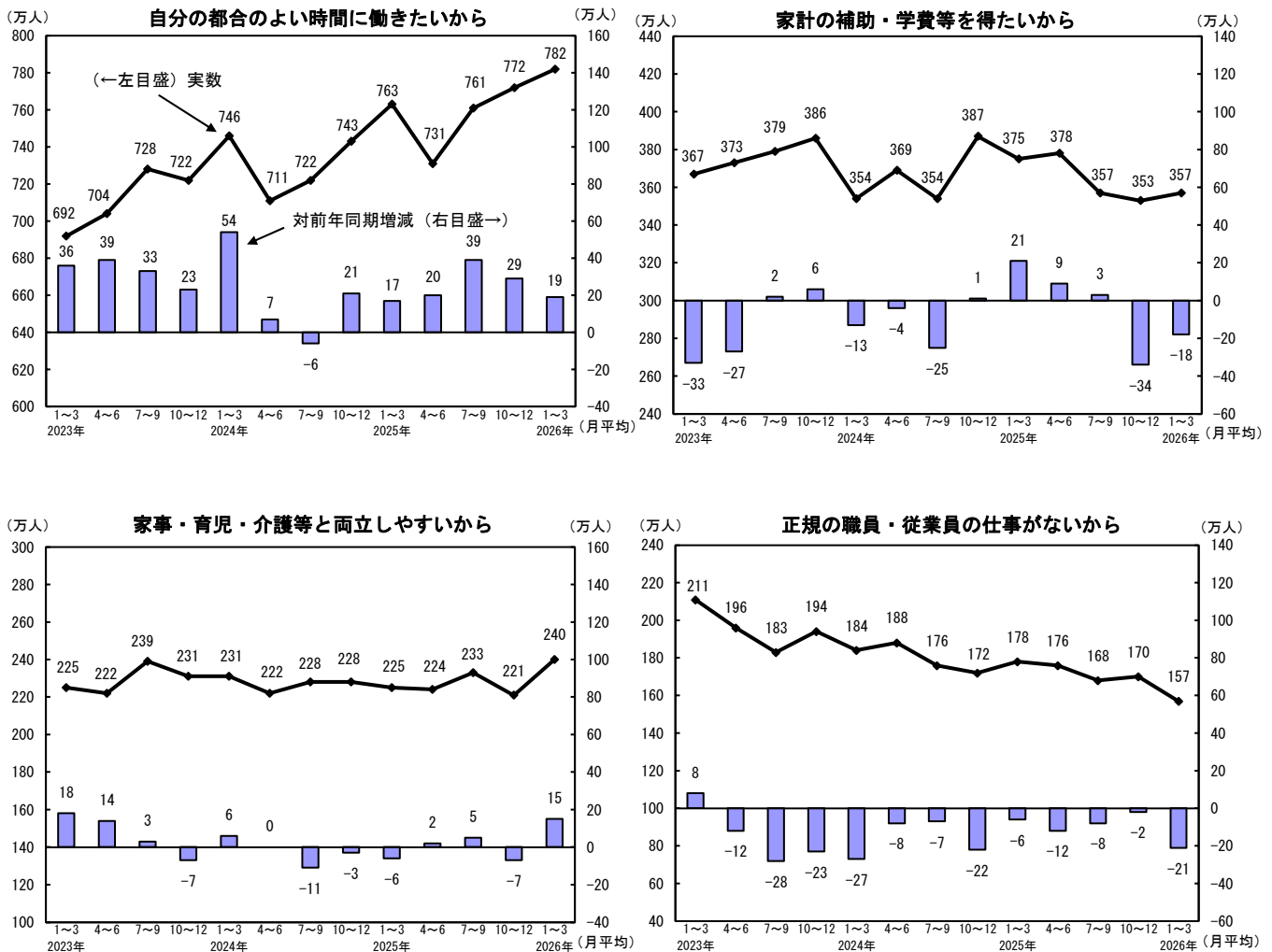
2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2147万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が782万人と、前年同期に比べ19万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が357万人と、18万人の減少。
「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が240万人と、15万人の増加。
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が157万人と、21万人の減少

表2、図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2026年1～3月期平均）及び推移

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2147	-16	-	694	-1	-	1454	-14	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	782	19	37.2	240	2	35.6	542	17	38.0
家計の補助・学費等を得たいから	357	-18	17.0	79	2	11.7	279	-19	19.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	240	15	11.4	9	-2	1.3	230	15	16.1
通勤時間が短いから	114	1	5.4	37	5	5.5	78	-3	5.5
専門的な技能等をいかせるから	176	14	8.4	89	10	13.2	87	3	6.1
正規の職員・従業員の仕事がないから	157	-21	7.5	83	-5	12.3	74	-16	5.2
その他	274	-8	13.0	137	-2	20.3	138	-5	9.7

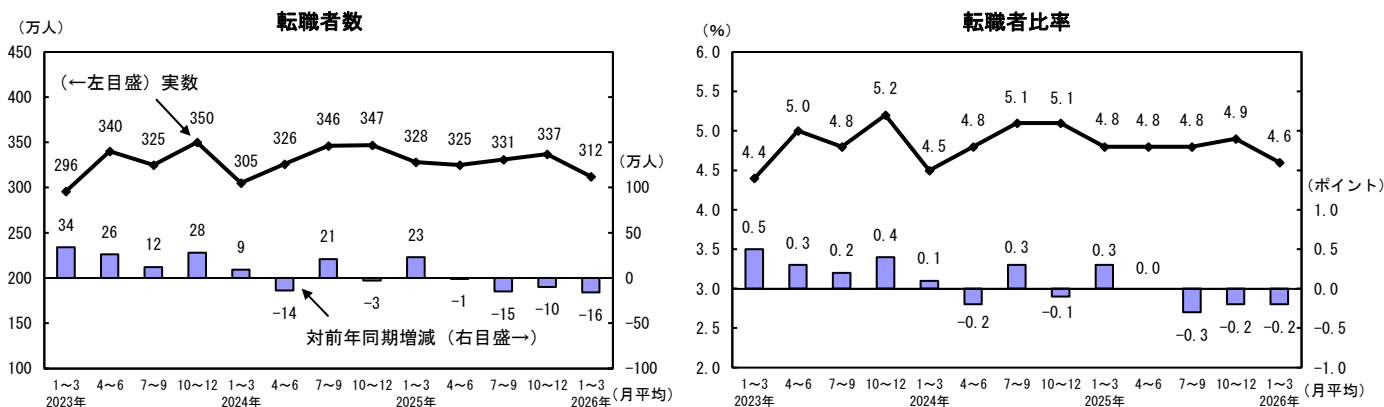
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I-2 就業異動の状況（転職者）

- ・ 就業者6768万人のうち、転職者数は312万人と、前年同期に比べ16万人の減少
- ・ 転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.6%と、前年同期に比べ0.2ポイントの低下

図3 転職者数及び転職者比率の推移



注) 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

I-3 失業者

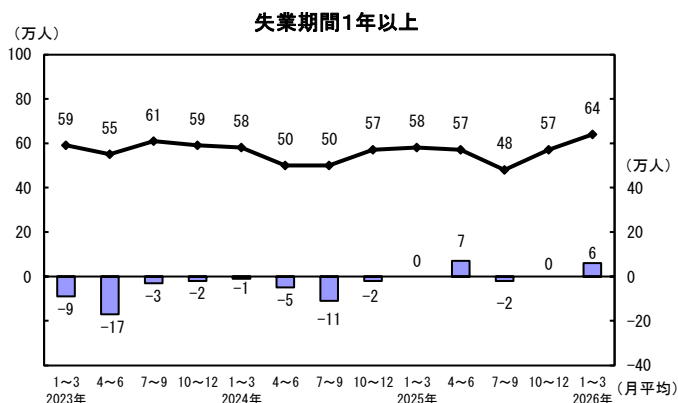
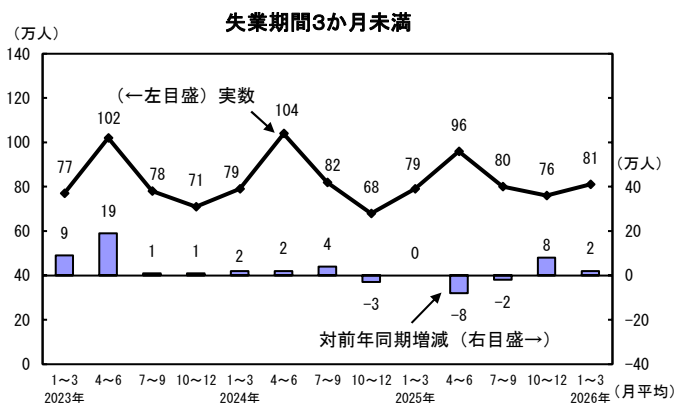
1 失業期間

- ・ 失業者数は203万人と、前年同期に比べ15万人の増加。
これを失業期間別にみると、
「3か月未満」が81万人と、2万人の増加。
「3か月以上」が120万人と、14万人の増加。
このうち「1年以上」は64万人と、6万人の増加

表3、図4 失業期間別失業者数の推移

		2026年 1~3月	対前年同期増減 (万人、ポイント)				
			2026年		2025年		
			1~3月	10~12月	7~9月	4~6月	1~3月
実数 (万人)	3か月未満	81	2	8	-2	-8	0
	3か月以上	120	14	3	1	3	-5
	3~6か月未満	26	-2	-3	5	-1	3
	6か月~1年未満	30	10	5	-1	-3	-8
	1年以上	64	6	0	-2	7	0
割合 (%)	3か月未満	40.3	-2.4	2.0	-0.8	-2.7	1.1
	3か月以上	59.7	2.4	-2.0	0.8	2.7	-1.1
	3~6か月未満	12.9	-2.2	-2.6	2.7	-0.3	1.9
	6か月~1年未満	14.9	4.1	1.9	-0.5	-1.2	-3.9
	1年以上	31.8	0.4	-1.9	-0.9	4.1	0.9

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



2 仕事につけない理由

- 失業者203万人を、仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が58万人と、前年同期に比べ4万人の増加。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が13万人と、4万人の増加

表4 仕事につけない理由別失業者数

(万人)

	2026年 1～3月	対前年同期増減				
		2026年	2025年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
失業者	203	15	11	0	-7	-5
賃金・給料が希望とあわない	14	2	0	-1	0	-4
勤務時間・休日などが希望とあわない	25	0	0	0	-2	0
求人との年齢と自分の年齢とがあわない	21	4	4	2	2	-5
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	1	5	-3	-2	-1
希望する種類・内容の仕事がない	58	4	-4	10	-7	0
条件にこだわらないが仕事がない	13	4	2	1	2	-2
その他	57	2	2	-9	0	4

注) 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

3 前職の離職理由

- 失業者203万人のうち、離職した失業者数は130万人と、前年同期に比べ12万人の増加。
これを前職の離職理由別にみると、
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は23万人と、2万人の増加。
「家事・通学・健康上の理由のため」とした者は23万人と、1万人の増加。
「定年又は雇用契約の満了のため」とした者は21万人と、1万人の増加

表5 前職の離職理由別離職した失業者数

(万人)

	2026年 1～3月	対前年同期増減				
		2026年	2025年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
離職した失業者	130	12	-3	0	-8	-2
会社倒産・事業所閉鎖のため	9	3	-3	-2	1	-3
人員整理・勧奨退職のため	9	0	2	2	3	3
事業不振や先行き不安のため	5	0	-3	-2	0	-1
定年又は雇用契約の満了のため	21	1	0	-1	-1	0
より良い条件の仕事を探すため	23	2	-3	-3	-10	-3
結婚・出産・育児のため	2	-1	1	-3	-2	1
介護・看護のため	3	-1	0	-1	3	1
家事・通学・健康上の理由のため	23	1	3	8	-3	4
その他	30	5	1	2	3	-2

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- 失業者203万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は67万人と、前年同期に比べ2万人の増加。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は38万人と、4万人の増加。
「非正規の職員・従業員」であった者は28万人と、2万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数

(万人)

	2026年 1～3月	対前年同期増減					
		2026年	2025年				
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
失業者	203	15	11	0	-7	-5	
うち 前職あり	181	12	7	-1	-4	-4	
うち 仕事をやめたため求職	130	12	-3	0	-8	-2	
うち 過去1年間に離職	67	2	7	2	-17	-3	
うち 役員を除く雇用者	66	3	8	2	-15	-4	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	38	4	2	0	-6	-3
	非正規の職員・従業員	28	-2	6	2	-10	0
	パート・アルバイト	15	-6	2	4	-6	5
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	1	2	1	-5	-2
	契約社員・嘱託	6	2	2	-2	1	-2
	その他	1	1	1	-1	0	0

I-4 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は3966万人と、前年同期に比べ40万人の減少。
このうち就業希望者数（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は214万人と、10万人の減少。
就業非希望者数（就業を希望していない者）は3639万人と、30万人の減少。
このうち「65歳以上」は2604万人と、1万人の減少

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2026年1～3月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	3966	-40	-	1494	-17	-	2472	-23	-
就業希望者	214	-10	5.4	71	2	4.8	143	-13	5.8
就業内定者	104	7	2.6	48	-1	3.2	56	8	2.3
就業非希望者	3639	-30	92.0	1371	-16	92.0	2268	-14	91.9
うち65歳以上	2604	-1	65.8	977	-12	65.6	1627	12	66.0

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者数（2026年1～3月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	214	-10	-	71	2	-	143	-13	-
15～24歳	30	-8	14.0	15	-2	21.1	15	-6	10.5
25～34歳	30	2	14.0	7	2	9.9	23	-1	16.1
35～44歳	35	-4	16.4	7	-1	9.9	28	-3	19.6
45～54歳	37	-3	17.3	9	2	12.7	28	-5	19.6
55～64歳	36	3	16.8	10	0	14.1	26	2	18.2
65歳以上	46	0	21.5	23	0	32.4	23	1	16.1

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者数

- ・就業希望者214万人を、求職活動をしていない理由別にみると、
「適当な仕事がありそうにない」とした者は72万人と、前年同期に比べ4万人の減少。
「健康上の理由のため」とした者は55万人と、2万人の減少。
「出産・育児のため」とした者は27万人と、1万人の減少。
「介護・看護のため」とした者は16万人と、前年同期と同数

表9 非求職理由別就業希望者数（2026年1～3月期平均）

		就業希望者										
		総数	適当な仕事がありそうにない					その他	出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			近くの仕事がありそうにない	自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない						
実数	男女計	214	72	17	12	25	2	15	27	16	55	40
	男	71	26	7	7	6	1	5	-	3	24	16
	女	143	46	10	5	20	1	10	27	14	31	24
対前年同期増減	男女計	-10	-4	1	-2	3	-2	-5	-1	0	-2	-3
	男	2	4	3	2	2	0	-4	-	0	-1	0
	女	-13	-8	-2	-4	2	-2	-1	-1	1	-1	-3

II 未活用労働

1 未活用労働の状態[※]にある者(追加就労希望就業者、失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6768万人のうち、追加就労希望就業者数は206万人と、前年同期に比べ2万人の増加。男性は68万人と、5万人の増加。女性は138万人と、3万人の減少
- ・失業者数は203万人と、前年同期に比べ15万人の増加
- ・非労働力人口3966万人のうち、潜在労働力人口は36万人と、前年同期に比べ1万人の増加

表10、図5 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2026年1～3月期平均)及び推移
(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10937	-22	5283	-9	5653	-14
労働力人口	6971	19	3789	8	3181	9
就業者	6768	4	3674	-3	3094	6
うち 追加就労希望就業者	206	2	68	5	138	-3
失業者	203	15	115	11	88	4
うち 完全失業者	185	13	108	10	77	3
非労働力人口	3966	-40	1494	-17	2472	-23
うち 潜在労働力人口	36	1	13	1	23	0
うち 就業可能非求職者	28	2	10	0	19	3

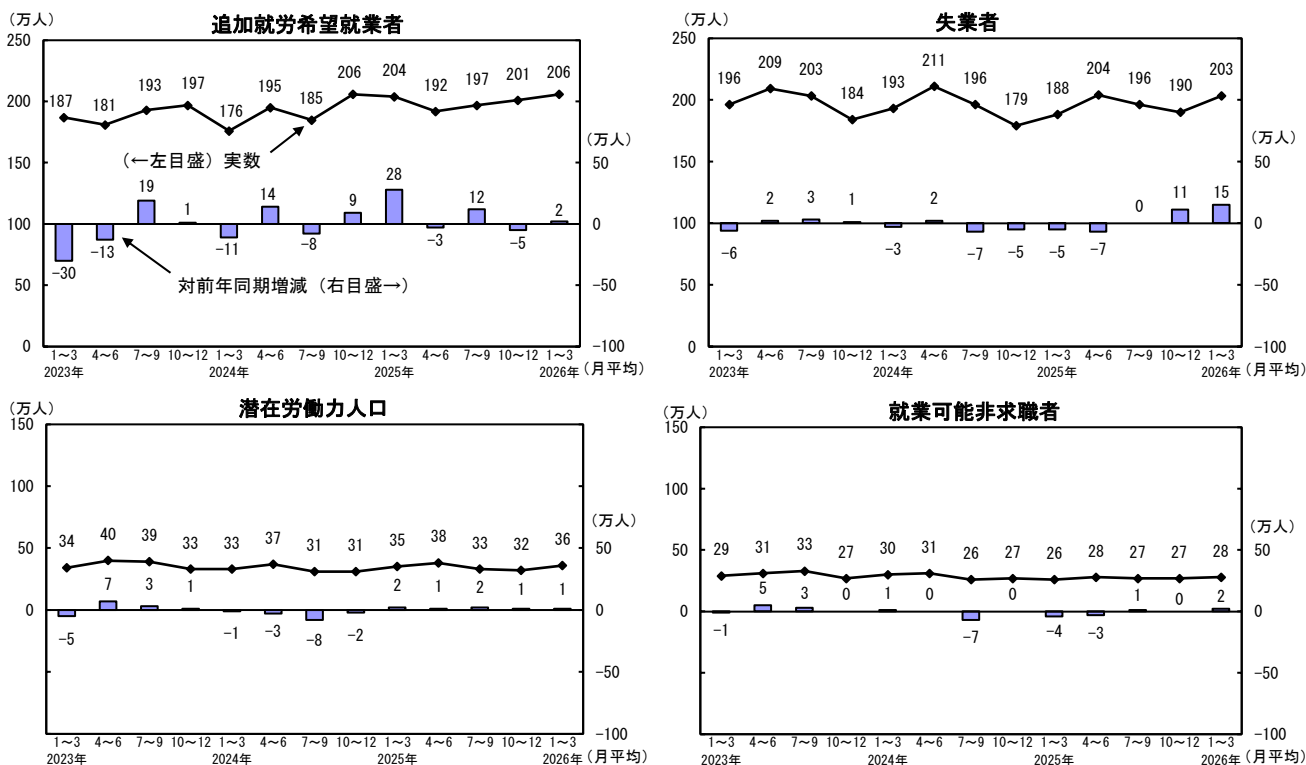


表11 年齢階級別追加就労希望就業者数(2026年1～3月期平均)

(万人、%)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	206	2	-	68	5	-	138	-3	-
15～24歳	36	6	17.5	17	2	24.6	19	4	13.8
25～34歳	22	-5	10.7	8	-2	11.6	15	-2	10.9
35～44歳	36	-1	17.5	8	1	11.6	28	-2	20.3
45～54歳	51	-4	24.8	10	2	14.5	41	-7	29.7
55～64歳	34	3	16.5	12	3	17.4	22	0	15.9
65歳以上	27	3	13.1	14	0	20.3	13	3	9.4

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.4%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇。
男性は5.2%と、0.5ポイントの上昇。女性は7.8%と、前年同期と同率

図6 未活用労働指標の推移

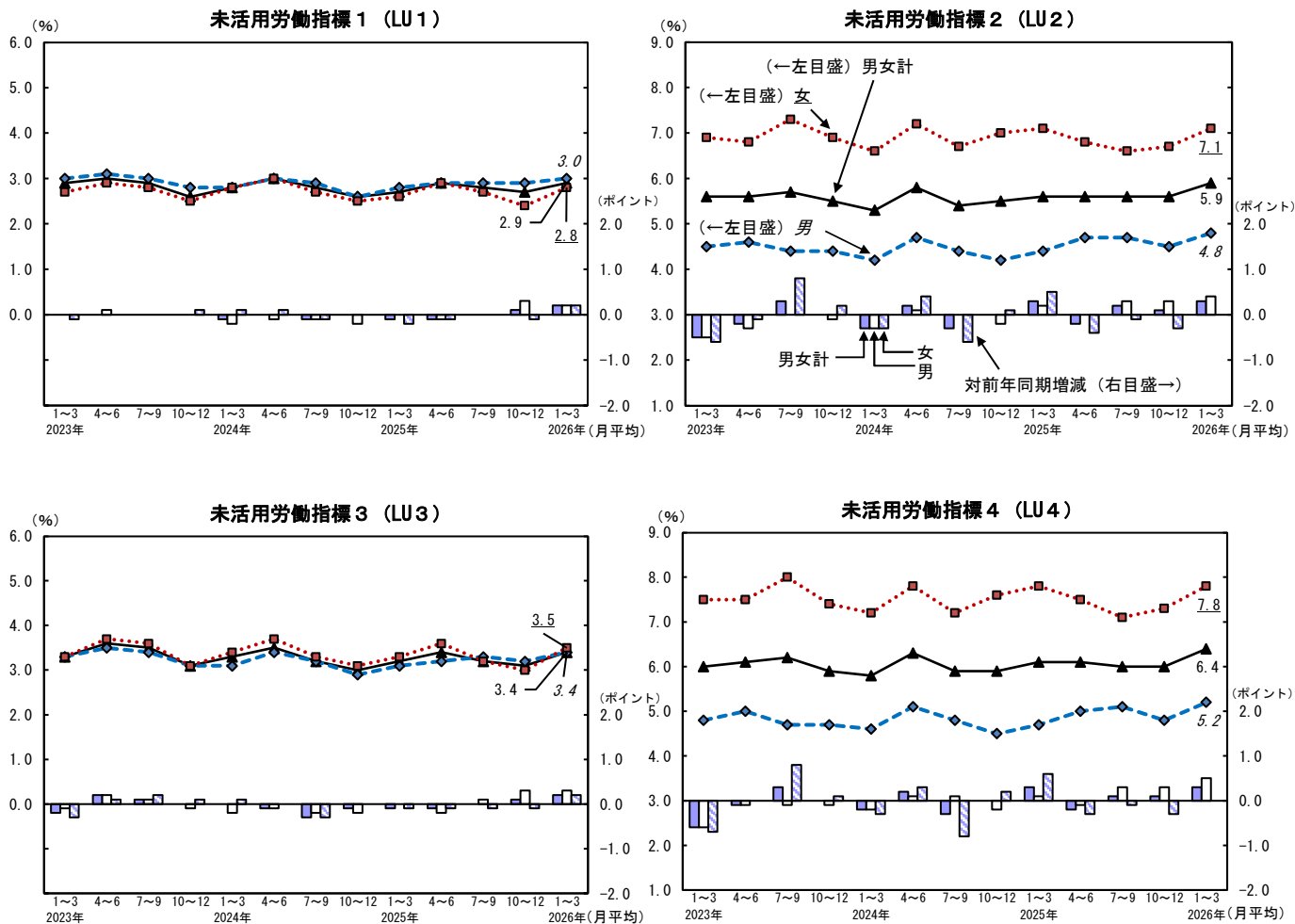


表12 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2026年1～3月期平均）

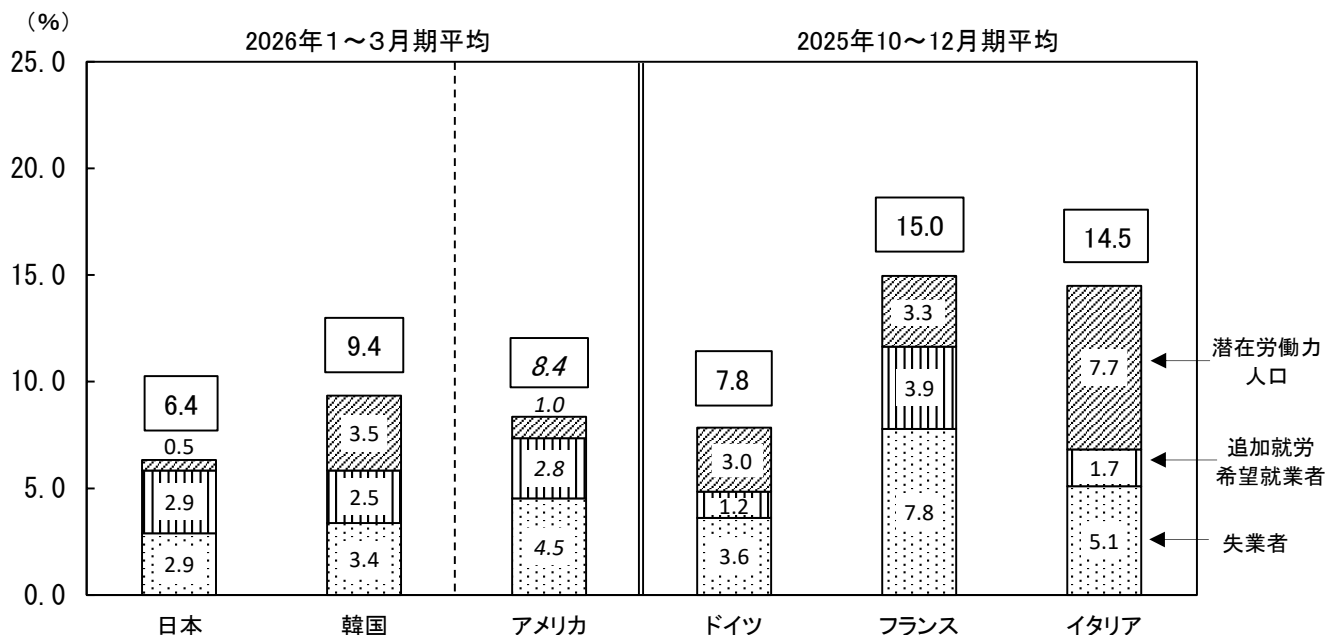
(%、ポイント)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	6.4	0.3	5.2	0.5	7.8	0.0
15～24歳	12.1	0.4	12.2	0.2	12.0	0.6
25～34歳	5.8	-0.1	5.0	0.0	6.6	-0.1
35～44歳	5.7	-0.2	3.8	0.2	7.9	-0.7
45～54歳	5.9	0.0	3.7	0.7	8.2	-1.1
55～64歳	5.6	0.7	4.7	1.0	6.8	0.3
65歳以上	6.3	1.0	6.2	0.4	6.2	1.5

表13 主要国の未活用労働指標

	(%)					
	2026年1～3月期平均			2025年10～12月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.9	3.5	4.6	3.7	8.1	5.5
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.9	6.0	7.4	5.0	12.0	7.4
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.4	6.9	5.5	6.6	11.1	12.8
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.4	9.4	8.4	7.8	15.0	14.5

図 7 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



注) 1. 未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
 2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。
 3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。
 ・年齢
 日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
 ・集計対象
 日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
 ・日本の未活用労働との違い
 ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。
 欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。
 ※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100
 アメリカ：未活用労働指標 2 (LU 2) ～未活用労働指標 4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
 LU 2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標
 LU 3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標)
 LU 4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)
 詳細は、「労働力調査の解説」第8章を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service
 ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat
 アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics

統計表

総括表 就業状態別15歳以上人口、就業者数、失業者数、非労働力人口、未活用労働	11
追加参考表	12

※以下の統計表については、本資料上への掲載はなく、e-Stat (Web) にのみ掲載している。

(掲載先URL : <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tclass=000001226532>)

第1-1表	雇用形態別役員を除く雇用者数
第1-2表	年齢階級別転職者数及び転職者比率
第1-3表	現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員数
第1-4表	年齢階級、現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員数
第2-1表	失業期間別失業者数
第2-2表	年齢階級別失業期間が1年以上の失業者数
第2-3表	仕事につけない理由別失業者数
第2-4表	前職の離職理由別離職した失業者数
第2-5表	前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者数
第3-1表	就業希望の有無、年齢階級別非労働力人口
第3-2表	非求職理由別就業希望の非労働力人口
第4-1表	未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口
第4-2表	年齢階級、未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口
第4-3表	年齢階級別未活用労働指標

○労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本資料は、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口、就業者数・雇用者数(産業別・雇用形態別など)、就業時間、
完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について理由、転職等希望の有無、仕事につけない理由、
失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、
基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

－ 利用上の注意 －

- 1 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 増減数は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 3 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。

総括表 就業状態別15歳以上人口、就業者数、失業者数、非労働力人口、未活用労働

2026年1～3月期平均

(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	10937	-22	5283	-9	5653	-14
〔就業状態〕						
労働力人口	6971	19	3789	8	3181	9
就業者	6768	4	3674	-3	3094	6
自営業主	476	-6	339	-9	137	3
家族従業者	103	-6	22	1	81	-6
雇用者	6161	18	3296	7	2865	12
うち 役員を除く雇用者	5816	22	3038	10	2777	11
失業者	203	15	115	11	88	4
うち 完全失業者	185	13	108	10	77	3
非労働力人口	3966	-40	1494	-17	2472	-23
〔役員を除く雇用者〕						
・雇用形態別						
正規の職員・従業員	3668	38	2345	12	1324	26
非正規の職員・従業員	2147	-16	694	-1	1454	-14
パート・アルバイト	1532	2	378	2	1154	0
パート	1038	3	135	1	903	2
アルバイト	495	0	243	1	252	-1
労働者派遣事業所の派遣社員	151	-5	57	-3	94	-1
契約社員	277	-3	149	-2	128	-1
嘱託	107	-4	70	-1	37	-3
その他	80	-7	39	2	40	-9
〔失業者〕						
・失業期間別						
3か月未満	81	2	35	-1	46	3
3か月以上	120	14	78	12	41	1
3～6か月未満	26	-2	14	-1	12	-1
6か月～1年未満	30	10	17	5	12	4
1年以上	64	6	47	8	17	-2
・仕事につけない理由別						
賃金・給料が希望とあわない	14	2	9	3	5	-1
勤務時間・休日などが希望とあわない	25	0	8	-1	17	1
求人年齢と自分の年齢とがあわない	21	4	14	3	7	2
自分の技術や技能が求人要件に満たない	13	1	8	1	5	-1
希望する種類・内容の仕事がない	58	4	33	3	25	1
条件にこだわらないが仕事がない	13	4	9	3	4	1
その他	57	2	32	0	25	2
〔非労働力人口〕						
就業希望者	214	-10	71	2	143	-13
うち 適当な仕事がありそうにない	72	-4	26	4	46	-8
就業内定者	104	7	48	-1	56	8
就業非希望者	3639	-30	1371	-16	2268	-14
〔未活用労働〕						
15歳以上人口 (再掲)	10937	-22	5283	-9	5653	-14
労働力人口 (再掲)	6971	19	3789	8	3181	9
就業者 (再掲)	6768	4	3674	-3	3094	6
うち 追加就労希望就業者	206	2	68	5	138	-3
失業者 (再掲)	203	15	115	11	88	4
うち 完全失業者 (再掲)	185	13	108	10	77	3
うち 非自発的失業者	45	3	26	-3	19	6
非労働力人口 (再掲)	3966	-40	1494	-17	2472	-23
うち 潜在労働力人口	36	1	13	1	23	0
拡張求職者	7	-2	3	1	4	-3
就業可能非求職者	28	2	10	0	19	3
未活用労働指標 1 (%、ポイント)	2.9	0.2	3.0	0.2	2.8	0.2
未活用労働指標 2 (%、ポイント)	5.9	0.3	4.8	0.4	7.1	0.0
未活用労働指標 3 (%、ポイント)	3.4	0.2	3.4	0.3	3.5	0.2
未活用労働指標 4 (%、ポイント)	6.4	0.3	5.2	0.5	7.8	0.0
未活用労働補助指標 1 (%、ポイント)	0.6	0.0	0.7	-0.1	0.6	0.2
未活用労働補助指標 2 (%、ポイント)	3.0	0.2	3.1	0.3	2.9	0.0

注) 1. 「未活用労働補助指標 1」 (%) = 非自発的失業者数 ÷ 労働力人口 × 100

2. 「未活用労働補助指標 2」 (%) = (失業者数 + 拡張求職者数) ÷ (労働力人口 + 拡張求職者数) × 100

転職者^{注) 1} 及び転職等希望者^{注) 2} の推移

(万人)

		実数				対前年同期増減			
		転職者	転職等希望者	求職者	非求職者	転職者	転職等希望者	求職者	非求職者
男女計	2021年 1～3月	279	897	316	580	▲ 38	▲ 11	13	▲ 25
	4～6月	284	889	303	587	▲ 41	78	49	29
	7～9月	287	890	313	577	▲ 40	51	49	2
	10～12月	311	912	311	601	▲ 5	11	13	▲ 2
	2022年 1～3月	262	979	355	624	▲ 17	82	39	44
	4～6月	314	944	338	606	30	55	35	19
	7～9月	313	957	323	635	26	67	10	58
	10～12月	322	993	347	646	11	81	36	45
	2023年 1～3月	296	997	365	632	34	18	10	8
	4～6月	340	979	323	656	26	35	▲ 15	50
	7～9月	325	1035	355	680	12	78	32	45
	10～12月	350	1017	358	660	28	24	11	14
	2024年 1～3月	305	1020	359	661	9	23	▲ 6	29
	4～6月	326	995	354	642	▲ 14	16	31	▲ 14
	7～9月	346	1001	319	682	21	▲ 34	▲ 36	2
	10～12月	347	985	346	639	▲ 3	▲ 32	▲ 12	▲ 21
	2025年 1～3月	328	1029	376	652	23	9	17	▲ 9
	4～6月	325	1000	354	646	▲ 1	5	0	4
	7～9月	331	1019	346	674	▲ 15	18	27	▲ 8
	10～12月	337	1045	365	680	▲ 10	60	19	41
2026年 1～3月	312	1017	372	644	▲ 16	▲ 12	▲ 4	▲ 8	
男	2021年 1～3月	131	460	156	304	▲ 13	9	4	5
	4～6月	127	449	151	299	▲ 19	41	29	13
	7～9月	129	449	159	290	▲ 21	19	24	▲ 5
	10～12月	146	449	150	299	0	8	4	4
	2022年 1～3月	117	500	179	321	▲ 14	40	23	17
	4～6月	142	490	171	318	15	41	20	19
	7～9月	148	495	165	330	19	46	6	40
	10～12月	150	504	168	337	4	55	18	38
	2023年 1～3月	135	506	178	328	18	6	▲ 1	7
	4～6月	161	496	156	340	19	6	▲ 15	22
	7～9月	148	527	181	347	0	32	16	17
	10～12月	159	515	179	336	9	11	11	▲ 1
	2024年 1～3月	147	516	175	341	12	10	▲ 3	13
	4～6月	151	497	178	319	▲ 10	1	22	▲ 21
	7～9月	161	496	159	336	13	▲ 31	▲ 22	▲ 11
	10～12月	158	495	170	325	▲ 1	▲ 20	▲ 9	▲ 11
	2025年 1～3月	157	516	190	326	10	0	15	▲ 15
	4～6月	152	497	172	325	1	0	▲ 6	6
	7～9月	158	507	168	340	▲ 3	11	9	4
	10～12月	157	537	185	352	▲ 1	42	15	27
2026年 1～3月	140	515	180	335	▲ 17	▲ 1	▲ 10	9	
女	2021年 1～3月	148	437	161	276	▲ 24	▲ 19	11	▲ 31
	4～6月	157	440	152	288	▲ 20	37	22	15
	7～9月	158	442	154	287	▲ 18	33	25	7
	10～12月	165	463	161	302	▲ 4	4	10	▲ 6
	2022年 1～3月	146	479	176	303	▲ 2	42	15	27
	4～6月	172	455	167	288	15	15	15	0
	7～9月	165	462	158	305	7	20	4	18
	10～12月	171	489	180	309	6	26	19	7
	2023年 1～3月	161	490	187	303	15	11	11	0
	4～6月	179	483	166	316	7	28	▲ 1	28
	7～9月	178	508	174	334	13	46	16	29
	10～12月	192	502	179	323	21	13	▲ 1	14
	2024年 1～3月	158	504	183	320	▲ 3	14	▲ 4	17
	4～6月	175	499	175	323	▲ 4	16	9	7
	7～9月	185	505	159	346	7	▲ 3	▲ 15	12
	10～12月	189	490	176	314	▲ 3	▲ 12	▲ 3	▲ 9
	2025年 1～3月	171	512	186	326	13	8	3	6
	4～6月	173	503	182	321	▲ 2	4	7	▲ 2
	7～9月	173	512	178	334	▲ 12	7	19	▲ 12
	10～12月	179	508	180	328	▲ 10	18	4	14
2026年 1～3月	172	501	192	309	1	▲ 11	6	▲ 17	

注) 1. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者

2. 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

[労働力調査 2026年公表予定日]

基本集計		詳細集計	
調査月	公表予定日	調査月	公表予定日
2025年12月分、 10～12月期平均(*) 及び2025年平均(*)	2026年1月30日(金)	2025年10～12月期平均 及び2025年平均	2026年2月13日(金)
2026年1月分(**)	3月3日(火)		
2月分	3月31日(火)		
3月分、 1～3月期平均(*) 及び2025年度平均	4月28日(火)	2026年1～3月期平均	5月15日(金)
4月分(**)	5月29日(金)		
5月分	6月30日(火)		
6月分及び 4～6月期平均(*)	7月31日(金)	4～6月期平均	8月10日(月)
7月分(**)	8月28日(金)		
8月分	10月2日(金)		
9月分及び 7～9月期平均(*)	10月30日(金)	7～9月期平均	11月10日(火)
10月分(**)	12月1日(火)		
11月分	12月25日(金)		
12月分、 10～12月期平均(*) 及び2026年平均(*)	2027年1月29日(金)	10～12月期平均 及び2026年平均	2027年2月12日(金)
2027年1月分(**)	3月2日(火)		
2月分	3月30日(火)		

注1) 基本集計は各日8時30分、詳細集計は各日14時に公表

注2) (*)の結果公表時には地域別結果、(**)の結果公表時には都道府県別結果(モデル推計値)も同時公表

<労働力調査の集計区分>

基本集計・・・基礎調査票から集計される事項について公表

詳細集計・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

※調査票については、以下のURLを参照してください。

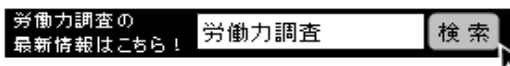
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/8.html>

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標係

総務省統計局 電話 03(5273)1162



ホームページURL

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

最新の主な結果URL

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>

政府統計の総合窓口(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

Website (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.html>

Latest results (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/roudou/result.html>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

*結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

*統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。

*労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.html>